

平成26年度 事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 調査研究事業

(1) 「少子超高齢社会に立ち向かう日本の成長戦略」研究

創立25周年記念提言を受け、日本が突入しつつある少子超高齢化に向けて解決すべき課題について調査研究を進めた。人口減少下での日本経済・労働市場、日本の再生に向けて出生率の回復と財政再建、世代会計等の研究成果を研究レポートにまとめ、ホームページやIIPS Quarterlyにより情報を発信した。

(2) 「不安定化する国際政治環境における、我が国の安全保障」研究

① 「周辺国との連携による海洋の安全保障」研究

米国、フィリピン、インドネシア等の研究者と意見交換を進め、1月に開催した「東アジアにおける新しい海洋安全保障アーキテクチャー」(シンポジウム)でアジア海洋安全保障協力機構(Asian Maritime Organization for Security and Cooperation, AMOSC)(仮称)の創設を提案した。同シンポジウムでの意見を踏まえ、3月に「アジア海洋安全保障協力機構(AMOSC)～概念枠組みに関する第一次報告書～」を作成し提言を行った。

② 「日米同盟」研究

平成26年11月から平成27年10月までの1年間にわたり、当研究所内外の専門家により、「アジア太平洋地域における海洋安全保障と日米同盟」プロジェクトを実施している。近年の中国による積極的な海洋進出に伴い、アジア太平洋地域の海洋安全保障環境は不安定になっている。日米にとって望ましい海洋安全保障環境を維持するための日米同盟の役割について検討してきた。3月には、ワシントンD.C.で米国の政府関係者、有識者とのセミナー、意見交換を実施した。

(3) 日韓共同研究

平成27年の日韓国交正常化50周年に向けて、新たな日韓関係について、ソウル国際フォーラム(SFIA)と共同研究を行っている。

(4) 研究会等の開催

① 中国経済研究会

6月～1月、中国経済研究会を6回開催した。その研究成果は、日中関係の改善、外交・安全保障問題の検討に参考となるよう、2月に中国経済研究報告書と

してまとめ、配付するとともにホームページに情報を広く公開した。

② 日米同盟プロジェクト

当研究所内外の専門家を研究委員とする委員会を運営し、12月～2月に3回の研究会を開催し、ASEAN、インド、オーストラリアの安全保障政策について研究した。

(5) 図書・研究誌等の刊行

当研究所の研究成果をまとめた「IIPS Quarterly」を年4回（4月 第5巻第2号、8月 第5巻第3号、11月 第5巻第4号、1月 第6巻第1号）発行した。関係各方面に配付するとともに、ホームページに掲載した。また、外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金を受け、抜粋の英語版をホームページに掲載した。

当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回（5月 Vol. 21, No.1、11月 Vol. 21, No.2）発行した。関係諸機関に配付するとともに、英国の出版社を経由して全世界に販売した。日本を含めたアジア太平洋地域に関する国内外の研究者、政治家等の論文を英語により発信し、海外でも広く利用された。

(6) 研修の受入れ

5月から12月まで、陸上自衛隊幹部高級課程（AGS）の研修生4名に対し、部外講師、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

2. 国際交流事業

(1) 日台米安全保障対話シンポジウム

7月1日、台湾の中華経済研究院（CIER）、米国の戦略国際問題研究所（CSIS）との共催により台北で開催し、環太平洋パートナーシップ（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの協定交渉で活発化する地域経済統合をメインテーマに意見交換を行った。

(2) 第5回 東京ーソウル・フォーラム

平成22年より、ソウル国際フォーラム（SFIA）との共催で、東京とソウルで毎年交互に国際会議を開催し、日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、9月19日、20日、東京において開催し、日韓両国の政・官・財・学の各界を代表する有識者が参加し、新たな日韓関係の構築を目指して、「国際経済戦略と日韓経済協力」、「日韓ビジネスコラボレーション」、「日韓関係を取り巻く安全保障環境」、「日韓両国は今、何をすべきか？」をテーマに議論が交わされ、建設的な意見交換が行われた。

(3) 第7回 日中関係シンポジウム（日中フォーラム）

平成19年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で毎年交互に国際会議・シンポジウムを開催し、日中の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、12月9日、東京において開催し、日中両国の有識者約30名が参加し、「日中信頼関係の回復と危機管理への取り組み」、「日中経済協力関係と地域経済協力の枠組み」、「国民間の相互理解と交流の促進に向けた課題」をテーマに議論が行われ、幅広い観点からの意見交換が行われた。

(4) 日台対話 2014

平成14年より台湾側と対話交流を実施しており、当期は、台湾の兩岸交流遠景基金会との共催で、台北において、11月21日に国際会議を開催し、アジアの政治・経済・安全保障等について、「東アジア情勢の展望と日台中関係」を総合テーマとして、「中国大陸情勢と日中、兩岸関係」、「東アジアの安全保障情勢と日台関係」、「アジア太平洋における経済連携の現状～日台が果たせる役割」の各テーマについて自由かつ広範に議論が行われた。

(5) 東南アジア諸国との戦略対話

東アジアにおける新しい海洋安全保障アーキテクチャー（シンポジウム）

1月30日、「東アジアにおける新しい海洋安全保障アーキテクチャー」を開催し、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシア、豪州、中国、台湾、米国、日本の有識者が参加し、「東シナ海及び南シナ海における海洋安全保障問題と紛争に関する現状と見方」、「新しい地域的な海洋アーキテクチャーを含む海洋紛争に関する前進の方策と政策提言」について意見を述べた。当研究所からアジア海洋安全保障協力機構（Asian Maritime Organization for Security and Cooperation, AMOSC）（仮称）の創設を提案し、同シンポジウムでの意見を踏まえ、第一次報告書を作成した。

(6) 台頭する中国と日米戦略（シンポジウム）

5月20日、「台頭する中国と日米戦略」（シンポジウム）を開催した。日米を代表する戦略研究の専門家が講演・コメントを行った。80名を超える参加者の関心は高く、活発な質疑応答が行われた。

3. 中曽根康弘賞表彰事業

第10回中曽根康弘賞については、4月25日に運営委員会を開催し受賞者4名を決定した。7月2日、授賞式を開催し、ジョン・スウェンソン＝ライト氏（英国）に優秀賞、飯塚陽子氏（日本）、中山俊宏氏（日本）、福田暁子氏（日本）に奨励賞を授与した。

第11回中曽根康弘賞については、7月3日から1月31日まで募集を行い10名から応募があった。3月25日に選考委員会を開催し候補者を選定した。